

平成 19 年 3 月期 決算短信



平成 19 年 5 月 17 日

上場会社名 佐藤商事株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8065

URL <http://www.satoshoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田和夫

TEL (03) 3553 - 7005

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 木村久雄

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	152,205	8.2	4,035	24.7	4,285	24.5	2,630	22.5
18 年 3 月期	140,734	20.6	5,362	39.2	5,675	36.9	3,393	42.7

	1株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	売上高
	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	122.68	-	9.8	5.0	2.7
18 年 3 月期	153.87	-	14.3	7.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 46 百万円 18 年 3 月期 29 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	89,446	27,723	30.4	1,291.49
18 年 3 月期	82,218	26,563	32.3	1,234.39

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 27,227 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,084	1,455	1,004	4,142
18 年 3 月期	2,287	1,683	3	3,501

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	15.00	-	15.00	30.00	651	24.5	2.4
18 年 3 月期	-	-	-	30.00	30.00	651	19.5	2.7
20 年 3 月期 (予想)	-	15.00	-	15.00	30.00		28.6	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
中間期	79,000	7.1	1,750	10.2	1,950	7.6	1,050	12.4	円 銭
通期	159,000	4.5	3,850	4.6	4,150	3.2	2,250	14.5	48.91
									104.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、15 ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 21,790,350株 18年3月期 21,790,350株
 期末自己株式数 19年3月期 324,285株 18年3月期 347,178株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	142,304	7.6	3,469	29.5	3,750	28.6	2,332	26.4
18年3月期	132,261	18.7	4,922	39.5	5,253	37.7	3,169	41.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	107.38	-
18年3月期	142.13	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	86,114	25,999	30.2	1,197.12
18年3月期	79,032	25,596	32.4	1,174.73

(参考) 自己資本 19年3月期 25,999百万円 18年3月期 -百万円

2.平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	74,000	8.0	1,500	11.7	1,650	12.0	900	16.4	41.44
通期	149,000	4.7	3,400	2.0	3,650	2.7	2,000	14.2	92.09

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると的前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の我が国経済は、企業収益の好調にともなう設備投資の増加、雇用環境の回復による個人消費が堅調に推移したこと等により、穏やかに拡大いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界や建設機械業界及びデジタル家電業界が堅調に推移したこと、加えて非鉄金属等の素材価格の高騰等により、売上高は1,522億5百万円(前年同期比8.2%増)と過去最高水準を更新いたしました。収益面におきましては、売上数量の増加による売上総利益の増加もありましたが、前期に比べ汎用鋼材取引における価格の軟化による利益率の低下や新規設備投資による経費の増加があり、また、会計基準の一部改正適用により未認識年金資産906百万円を前期においては収益としたことの影響もあり、経常利益は42億8千5百万円(前年同期比24.5%減)、当期純利益は、遊休不動産の売却益4億1千6百万円等もあり26億3千万円(前年同期比22.5%減)の計上となりました。

事業の種類別セグメントの状況

鉄鋼事業では、主力の商用車業界及び建設機械業界向けの販売が引き続き堅調に推移したこと、加えて建築関係の販売伸展等により、同事業の売上高は971億8千3百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

非鉄金属事業では、商用車をはじめとした自動車業界向けの販売が引き続き堅調に推移したこともありますが、特に、世界的な非鉄金属相場の上昇が大きく影響したことにより、同事業の売上高は250億5千8百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界及び車載関連業界の好況に伴い国内及び中国をはじめとした海外向けプリント配線基板用積層板等が堅調であり、加えて平成16年4月設立の現地法人香港佐藤商事有限公司の業績も好調に推移した結果、同事業の売上高は152億1千3百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

金属雑貨事業では、国内販売において一般家庭用品及び業務用品などの取扱い数量が低調でありましたが、海外販売向け金属洋食器が回復したこと等により、同事業の売上高は96億9千7百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び産業機械業界の設備投資が堅調に推移いたしました。納入時期のずれ込み等により、同事業の売上高は、50億5千2百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

次期の見通し

今後の我が国経済は、国内において引き続き景気拡大の様相を示してきておりますが、原材料高による価格の上昇懸念や円高懸念及び海外の政情・経済動向等不安定な側面もあり、不透明な状況が続くと考えられます。

そのような経済環境のなか、当社グループは、金利上昇に伴う金利負担増加や人件費等の増加が予測されますが、設備の更新・新設、海外展開を図りながら、積極的な営業展開による売上増、内部管理体制の強化により、将来にわたる利益確保の実現を目指してまいります。

次期平成20年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,590億円、営業利益38億5千万円、経常利益41億5千万円、当期純利益は22億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,227百万円増加し89,446百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が期末日休日の影響も加わり5,340百万円増加したことです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,518百万円増加し61,723百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が期末日休日の影響も加わり5,086百万円増加したことです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1,159百万円増加し、27,723百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金の増加1,559百万円及びその他有価証券評価差額金の減少915百万円並びに少数株主持分495百万円の表示区分変更によるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が47億1千7百万円となりましたが、法人税等の支払額21億1千7百万円等の支出により、10億8千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、14億5千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期より中間配当を実施したことによる配当金の支払いの増加がありました。借入金の増加等により、前期に比べ10億4百万円増加いたしました。

これらの結果から当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ、6億4千万円増加し、41億4千2百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	31.2	32.3	30.4
時価ベースの自己資本比率	27.7	40.4	27.4
債務償還年数	10.6	4.4	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	16.7	7.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、将来の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

このような方針に基づき、制度はありましたが、前期までは実施していませんでした中間配当を、当中間期より実施いたしました。当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき15円とし、中間配当1株15円と合わせ、年間では1株につき30円とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

また、次期以降の配当につきましても、基本方針に従い安定配当を行っていく予定であります。

(4) 事業等のリスク

会社が採用している特異な経営方針

当社の事業所政策は、地域に密着したきめ細かいサービスの提供等を基本方針とした全国的な店舗展開を進めてまいりました。現在、材料関係(鉄鋼、非鉄金属、電子材料、機械・工具)を取り扱う支店・営業所は31ヶ所です。また、雑貨関係(金属雑貨)を取り扱う支店・営業所は8ヶ所と雑貨流通センター1ヶ所となっております。

店舗展開を進めるうえで、土地・建物の自社所有を目標に進めた結果、賃借物件は6ヶ所のみであり、その他の事務所・倉庫は全て自社所有物件であります。また、材料関係を取り扱う支店のうち4支店はコイルセンター機能を有しております。材料関係を取り扱う材料店では、基本的に切断等の付加価値を付けた商品の販売を行うことにより同業他社との差別化を図り、競争力を維持しております。

当社の事業展開上のリスクといたしましては、土地等不動産市場価格の下落による損失がありますが、平成16年3月期には減損会計の早期適用を行っており、また、その他遊休、不採算物件の売却及び利用方法の見直し等を継続し、リスクの早期排除に努めております。

財政状態及び経営成績の異常な変動

鉄鋼事業の売上高の比率は当連結会計年度で 63.9%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。

当社グループの鉄鋼事業・非鉄金属事業及び電子材料事業における主要製品及び使用される原材料は国内外の商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザーの使用量及びメーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

外国為替レートの変動リスクについて

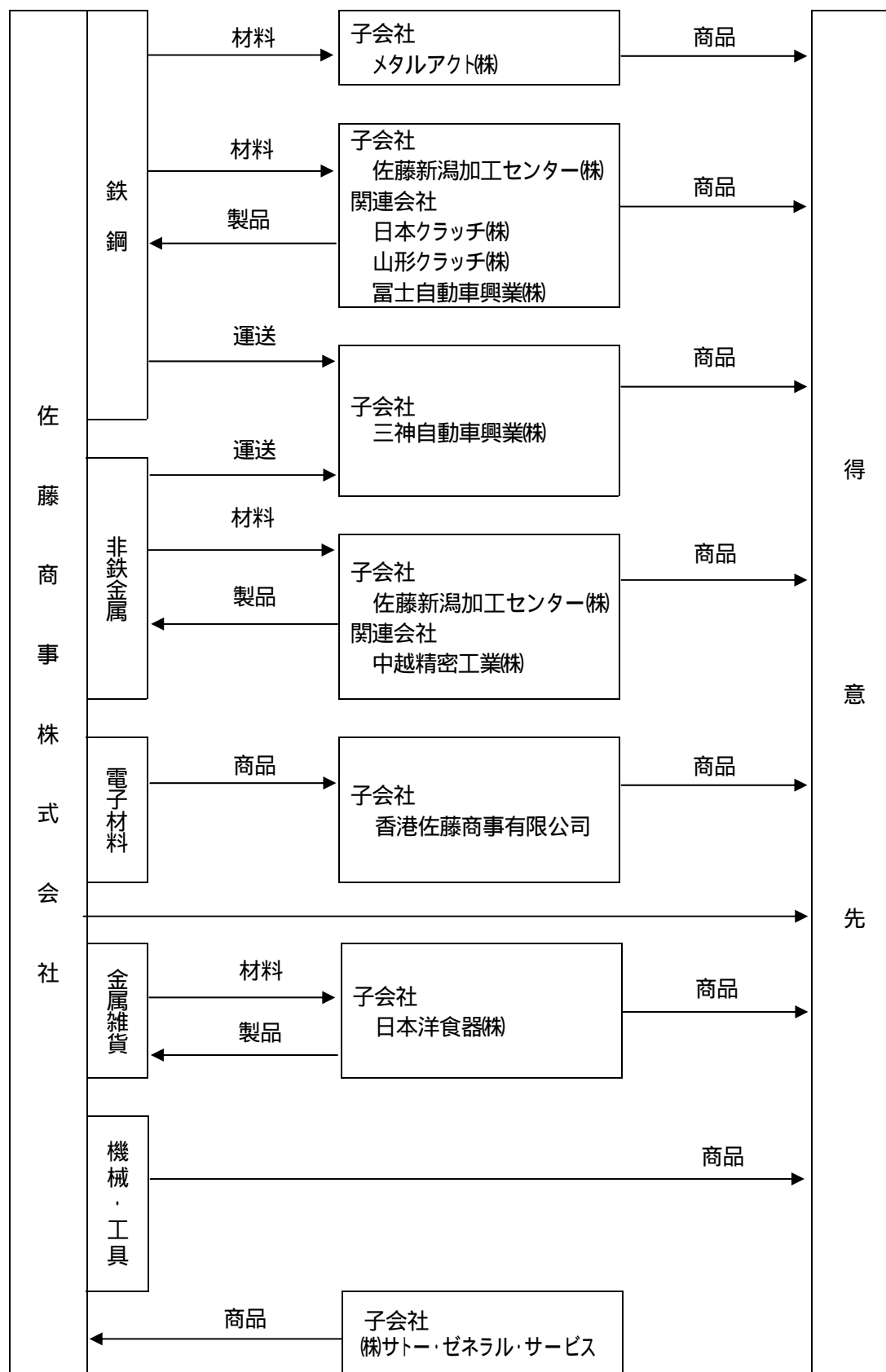
当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も引き続き海外進出が拡大することから、これらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約をしてリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、不要な株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、年金資産につきましても外部拠出しており、年金資産の運用状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社6社及び関連会社4社(平成19年3月31日現在)により構成)は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の5部門に係る事業を主として行っており、その取扱品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、ユーザーとメーカーのニーズを先取りし、あらゆる要望に応え、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「バランスの取れた経営」を目標としております。

事業の継続性・安定配当の継続性・設備投資の継続性などを実現する為に、安定した収益を目指します。

この為には、売上高・経常利益・純利益を重視しておりますが、特に、経常利益を重視しております。

収益確保の観点から、効率経営・業容の拡大・設備投資の拡充はもちろん内部統制の充実に取組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。また平成 18 年 5 月 1 日に会社法が施行され、それに伴う関連する諸制度の改正が行われております。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「ユーザーのあらゆる要望に応えて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の各事業が、全国的な営業を展開する中、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業推進を効率的に支援するために、支店の新設及び設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として平成 16 年 4 月の香港佐藤商事有限公司設立に引き続き、平成 19 年 4 月にはタイ王国現地法人 SATO-SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.の設立、またタイ現地企業との金属洋食器製造合弁事業への投資や現地法人化を視野にいたした海外駐在員事務所開設等を行っております。

このように今後ともグループ全体の体制の充実に図りながら、国内販売強化に併せ、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、事業毎に下記のような施策を展開し、かつ連携していきます。

鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設及び設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア地域での営業拠点の新設及び市場開拓・拡販。

非鉄金属事業では、国内販売体制の強化、加えて、ディーゼル車向け EGR 関連品、輸入非鉄合金地金、ダイキャスト生産の周辺資材の新規開拓・拡販。

電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港の現地法人を始めとした営業拠点の拡大を図り、販売をグローバルに展開。

金属雑貨事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品の開発、海外生産による低価格商品の開発、並びに国内及び北米地域への販売推進。カタログ事業として、自社製総合ギフトカタログ、通販・テレビショッピングによる販売強化。

機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に関わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。

内部統制プロジェクトの推進によるリスク管理、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス強化。

品質および環境を考え ISO 取得等社内体制の改善。

遊休固定資産の売却及び有効利用など財務体質の強化及び情報システムの高度活用による効率経営。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	57,256	69.6	64,679	72.3	7,422
現金及び預金	4,947		5,589		642
受取手形及び売掛金	40,298		45,639		5,340
たな卸資産	11,504		12,984		1,480
繰延税金資産	611		523		87
その他	143		183		39
貸倒引当金	248		241		6
固定資産	24,962	30.4	24,767	27.7	195
有形固定資産	8,738		9,404		665
建物及び構築物	2,820		3,348		528
機械装置及び運搬具	1,230		1,389		159
土地	4,392		4,321		70
その他	295		343		48
無形固定資産	476		414		62
投資その他の資産	15,747		14,948		798
投資有価証券	13,826		13,045		780
繰延税金資産	3		6		2
前払年金費用	903		871		32
その他	1,034		1,040		6
貸倒引当金	21		14		6
資産合計	82,218	100.0	89,446	100.0	7,227

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	48,739	59.3	53,974	60.3	5,234
支払手形及び買掛金	36,725		41,811		5,086
短期借入金	9,019		9,195		176
未払法人税等	1,412		1,056		356
賞与引当金	771		680		91
役員賞与引当金	-		95		95
その他の	811		1,135		324
固定負債	6,464	7.8	7,748	8.7	1,283
長期借入金	1,100		2,898		1,798
繰延税金負債	4,148		3,707		440
長期年金過去勤務費用未払金	888		859		29
退職給付引当金	53		58		5
役員退職慰労引当金	192		149		42
その他の	82		74		7
負債合計	55,204	67.1	61,723	69.0	6,518
(少数株主持分)					
少数株主持分	450	0.6	-	-	450
(資本の部)					
資本金	1,319	1.6	-	-	1,319
資本剰余金	788	1.0	-	-	788
利益剰余金	18,368	22.3	-	-	18,368
その他有価証券評価差額金	6,217	7.6	-	-	6,217
為替換算調整勘定	3	0.0	-	-	3
自己株式	133	0.2	-	-	133
資本合計	26,563	32.3	-	-	26,563
負債、少数株主持分及び資本合計	82,218	100.0	-	-	82,218
(純資産の部)					
株主資本	-	-	21,921	24.5	21,921
資本金	-	-	1,319	1.5	1,319
資本剰余金	-	-	800	0.9	800
利益剰余金	-	-	19,927	22.2	19,927
自己株式	-	-	126	0.1	126
評価・換算差額等	-	-	5,306	5.9	5,306
その他有価証券評価差額金	-	-	5,302	5.9	5,302
繰延ヘッジ損益	-	-	0	0.0	0
為替換算調整勘定	-	-	3	0.0	3
少数株主持分	-	-	495	0.6	495
純資産合計	-	-	27,723	31.0	27,723
負債純資産合計	-	-	89,446	100.0	89,446

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	140,734	100.0	152,205	100.0	11,470
売 上 原 価	128,648	91.4	140,047	92.0	11,399
売上総利益	12,085	8.6	12,157	8.0	71
販売費及び一般管理費	6,723	4.8	8,121	5.3	1,398
営業利益	5,362	3.8	4,035	2.7	1,326
営業外収益	551	0.4	568	0.3	16
受取利息	23		21		1
受取配当金	84		132		48
仕入割引	129		146		16
賃貸料収入	189		176		12
持分法による投資利益	29		46		16
その他	94		45		49
営業外費用	238	0.2	319	0.2	80
支払利息	138		156		18
手形売却損	30		47		16
売掛金売却損	59		105		46
その他	9		9		0
経常利益	5,675	4.0	4,285	2.8	1,390
特別利益	224	0.2	461	0.3	237
固定資産売却益	116		416		300
投資有価証券売却益	108		40		67
貸倒引当金戻入益	-		4		4
特別損失	69	0.1	29	0.0	39
固定資産売却損	1		6		4
固定資産除却損	66		23		43
投資有価証券評価損	0		-		0
税金等調整前当期純利益	5,831	4.1	4,717	3.1	1,113
法人税、住民税及び事業税	2,137	1.5	1,763	1.2	374
法人税等調整額	230	0.2	261	0.2	30
少数株主利益	69	0.0	62	0.0	7
当期純利益	3,393	2.4	2,630	1.7	763

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,319	788	18,368	133	20,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			651		651
剰余金の配当			325		325
役員賞与 (注)			94		94
当期純利益			2,630		2,630
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		12		0	12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	12	1,559	6	1,578
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,319	800	19,927	126	21,921

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	6,217	-	3	6,220	450	27,013
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						651
剰余金の配当						325
役員賞与 (注)						94
当期純利益						2,630
自己株式の取得						6
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	915	0	0	914	45	868
連結会計年度中の変動額合計	915	0	0	914	45	709
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,302	0	3	5,306	495	27,723

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,831	4,717
減価償却費		534	691
貸倒引当金の増減額		6	13
役員賞与引当金の増減額		-	95
役員退職慰労引当金の増減額		48	42
退職給付引当金の増減額		47	5
受取利息及び受取配当金		107	154
支払利息		138	156
持分法による投資利益		29	46
投資有価証券売却益		108	40
投資有価証券評価損		0	-
固定資産除売却損益		64	399
前払年金費用の増減額		903	32
売上債権の増減額		4,034	5,339
たな卸資産の増減額		3,289	1,478
仕入債務の増減額		5,866	5,133
その他の		51	137
小 計		3,892	3,180
利息及び配当金の受取額		116	162
利息の支払額		137	141
法人税等の支払額		1,583	2,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,287	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券償還による収入		9	-
有形固定資産の取得による支出		1,268	1,456
有形固定資産の売却による収入		132	532
無形固定資産の取得による支出		434	111
無形固定資産の売却による収入		27	-
投資有価証券の取得による支出		309	555
投資有価証券の売却による収入		143	139
貸付金の回収による収入		0	-
その他の		13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,683	1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		662	465
長期借入金の返済による支出		817	1,514
長期借入れによる収入		700	3,030
自己株式の取得による支出		2	1
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		543	973
少数株主への配当金の支払額		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		3	1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	7
現金及び現金同等物の増減額		630	640
現金及び現金同等物の期首残高		2,871	3,501
現金及び現金同等物の期末残高		3,501	4,142

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本洋食器(株) 佐藤新潟加工センター(株) メタルアクト(株) 香港佐藤商事有限公司

主要な非連結子会社の名称等

三神自動車興業(株) (株)サトー・ゼネラル・サービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 3社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称

三神自動車興業(株) 日本クラッチ(株) 山形クラッチ(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)サトー・ゼネラル・サービス 中越精密工業(株) 富士自動車興業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

・その他有価証券 時価のあるもの

連結決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 個別法及び移動平均法による低価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(572百万円)については15年による按分額を費用から控除しております。

数理計算上の差異については当連結会計年度に一括処費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(連結決算日における有効性の評価を省略しております。)

金利スワップ取引についてはリスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は27,226百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は95百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当連結会計年度より金属雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法より、移動平均法による低価法に変更いたしております。この変更は、コンピュータシステムの更新に伴い、在庫管理における一層の効率化と期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。なお、これによる影響は軽微であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度末 平成 19 年 3 月 31 日現在																
<p>(1) 下記の資産は短期借入金 2,651 百万円、割引手形 2,748 百万円、1 年以内返済長期借入金 404 百万円及び買掛金(仕入保証)0 百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">187 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337 百万円</td> </tr> </table>	建 物	138 百万円	土 地	187 百万円	投資有価証券	11 百万円	合 計	337 百万円	<p>(1) 下記の資産は短期借入金 3,167 百万円、割引手形 1,752 百万円、1 年以内返済長期借入金 406 百万円、長期借入金 1,883 百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">187 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333 百万円</td> </tr> </table>	建 物	135 百万円	土 地	187 百万円	投資有価証券	10 百万円	合 計	333 百万円
建 物	138 百万円																
土 地	187 百万円																
投資有価証券	11 百万円																
合 計	337 百万円																
建 物	135 百万円																
土 地	187 百万円																
投資有価証券	10 百万円																
合 計	333 百万円																
<p>(2) 受取手形裏書譲渡高 352 百万円</p>	<p>(2) 受取手形裏書譲渡高 365 百万円</p>																
<p>(3) 受取手形割引高 3,721 百万円</p>	<p>(3) 受取手形割引高 2,723 百万円</p>																
<p>(4) 有形固定資産減価償却累計額 7,513 百万円</p>	<p>(4) 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">532 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,303 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	532 百万円	支払手形	2,303 百万円												
受取手形	532 百万円																
支払手形	2,303 百万円																
<p>(5) 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 775 百万円</p>	<p>(5) 有形固定資産減価償却累計額 7,766 百万円</p>																
	<p>(6) 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 832 百万円 うち共同支配企業への投資額 617 百万円</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
<p>(1) 当連結会計年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が 181 百万円含まれております。</p>	<p>(1) 当連結会計年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が 5 百万円含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	-	-	21,790
合計	21,790	-	-	21,790
自己株式				
普通株式 (注)1、2	347	2	25	324
合計	347	2	25	324

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1 千株であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 25 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少 0 千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 25 千株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	651	30	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 21 日 取締役会	普通株式	325	15	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	15	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,947 百万円	現金及び預金 5,589 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 1,445 百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金 1,447 百万円
現金及び現金同等物 3,501 百万円	現金及び現金同等物 4,142 百万円

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日							
	鉄鋼	非鉄金属	電子材料	金属雑貨	機械・工具	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	92,565	18,828	14,431	9,569	5,340	140,734	-	140,734
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	92,565	18,828	14,431	9,569	5,340	140,734	-	140,734
営 業 費 用	88,737	18,346	14,048	9,081	5,159	135,372	-	135,372
営 業 利 益	3,828	482	382	488	181	5,362	-	5,362
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資 産	44,528	7,067	4,502	3,640	2,271	62,010	20,208	82,218
減 価 償 却 費	421	59	8	41	4	534	-	534
減 損 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
資 本 的 支 出	1,182	26	0	15	0	1,225	477	1,702

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

鉄 鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など

非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など

電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など

金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど

機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石

3. 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(19,716 百万円)の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などです。

4. 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成 17 年 3 月 16 日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成 17 年 3 月 16 日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は鉄鋼事業が 506 百万円、非鉄金属事業が 89 百万円、電子材料事業が 47 百万円、金属雑貨事業が 213 百万円、機械・工具事業が 49 百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

項 目	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日							消去 又は全社	連結
	鉄鋼	非鉄金属	電子材料	金属雑貨	機械・工具	計			
売上高及び営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	97,183	25,058	15,213	9,697	5,052	152,205	-	152,205	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	97,183	25,058	15,213	9,697	5,052	152,205	-	152,205	
営 業 費 用	94,420	24,670	14,737	9,425	4,915	148,169	-	148,169	
営 業 利 益	2,762	388	475	271	137	4,035	-	4,035	
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資 産	49,454	9,130	4,864	4,009	1,866	69,325	20,120	89,446	
減 価 償 却 費	560	72	13	35	9	691	-	691	
減 損 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	
資 本 的 支 出	1,284	35	14	42	1	1,377	192	1,569	

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

鉄 鋼

表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など

非鉄金属

アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など

電子材料

電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など

金属雑貨

金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど

機械・工具

旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石

3. 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(19,599 百万円)の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などでありませう。

4. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は鉄鋼事業が 63 百万円、非鉄金属事業が 9 百万円、電子材料事業が 5 百万円、金属雑貨事業が 13 百万円、機械・工具事業が 3 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)において、本邦の売上高及び資産は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)において、海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部

	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日 (百万円)	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日 (百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	310	270
貸倒引当金	82	73
未払事業税	113	89
固定資産除却損	14	14
その他	90	76
合 計	611	523

固定の部

	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日 (百万円)	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日 (百万円)
繰延税金資産		
未払年金過去勤務費用	361	349
役員退職慰労引当金	78	60
減損損失	77	77
会員権評価損	26	25
減価償却費	94	92
投資有価証券評価損	165	135
その他	111	127
小 計	915	868
評価性引当額	161	174
合 計	753	693

	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日 (百万円)	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日 (百万円)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	246	374
前払年金費用	369	354
その他有価証券評価差額金	4,282	3,666
合 計	4,898	4,395

固定の部繰延税金資産(負債)の純額	4,144	3,701
(うち繰延税金資産で表示)	3	6
(うち繰延税金負債で表示)	4,148	3,707

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。	法定実効税率 40.7 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 0.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
	住民税等均等割 0.8
	評価性引当額による調整 0.1
	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9 %

有価証券関係

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	10	9	0
合 計	10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,184	12,706	10,521
債 券	15	15	0
小 計	2,200	12,722	10,521
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	2,200	12,722	10,521

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
143	108	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在) 連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	334

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額 (単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
その他有価証券 債 券	15	-	-	-	15
満期保有目的の債券 利付国庫債券	-	10	-	-	10
社 債	-	-	-	-	-
合 計	15	10	-	-	25

(注)当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用等级や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	10	9	0
合 計	10	9	0

2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,235	11,271	9,036
債 券	15	15	0
小 計	2,251	11,287	9,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	743	711	31
債 券	-	-	-
小 計	743	711	31
合 計	2,994	11,998	9,004

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
139	40	-

4.時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	220

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額 (単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
その他有価証券 債 券	15	-	-	-	15
満期保有目的の債券 利付国庫債券	-	10	-	-	10
社 債	-	-	-	-	-
合 計	15	10	-	-	25

(注)下落率が 30% ~ 50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在
適格退職年金制度及び厚生年金基金制度また、一部子会社において退職一時金制度を設けております。 なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和 42 年 6 月より加入しており、その掛金拠出割合に基づく年金資産相当額は、2,464 百万円であります。	適格退職年金制度及び厚生年金基金制度また、一部子会社において退職一時金制度を設けております。 なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和 42 年 6 月より加入しており、その掛金拠出割合に基づく年金資産相当額は、2,727 百万円であります。

2. 退職給付債務等の内容

	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在
(1) 退職給付債務	1,367 百万円	1,618 百万円
(2) 年金資産	2,561 百万円	2,736 百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,194 百万円	1,118 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	343 百万円	305 百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	850 百万円	812 百万円
(6) 前払年金費用	903 百万円	871 百万円
(7) 退職給付引当金	53 百万円	58 百万円
	一部子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日
(1) 勤務費用	73 百万円	75 百万円
(2) 利息費用	25 百万円	26 百万円
(3) 期待運用収益	- 百万円	- 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	38 百万円	38 百万円
(5) 数理計算上差異	906 百万円	86 百万円
(6) 退職給付費用	845 百万円	149 百万円
	簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。	同左

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	
(3) 期待運用収益率	0.0%	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	

1 株当たり情報

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	1,234.39 円	1 株当たり純資産額	1,291.49 円
1 株当たり当期純利益金額	153.87 円	1 株当たり当期純利益金額	122.68 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益金額 (百万円)	3,393	2,630
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	94	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(94)	(-)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,299	2,630
期中平均株式数 (千株)	21,444	21,445

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第83期 (平成18年3月31日現在)		第84期 (平成19年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	54,493	69.0	61,721	71.7	7,229
現金及び預金	3,935		4,898		963
受取手形	13,469		16,757		3,287
売掛金	25,882		27,653		1,770
商品	10,214		11,504		1,289
繰延税金資産	555		470		85
その他	673		670		1
貸倒引当金	237		233		4
固定資産	24,539	31.0	24,392	28.3	146
有形固定資産	8,412		9,075		663
建物	2,628		3,099		470
構築物	148		184		35
機械装置	1,082		1,265		182
土地	4,265		4,195		70
その他	285		331		45
無形固定資産	472		412		59
投資その他の資産	15,654		14,904		750
投資有価証券	13,724		12,944		779
前払年金費用	903		871		32
その他	1,048		1,103		55
貸倒引当金	21		14		6
資産合計	79,032	100.0	86,114	100.0	7,082

(単位:百万円)

科 目	期 別	第83期 (平成18年3月31日現在)		第84期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債		47,120	59.6	52,516	61.0	5,396
支 払 手 形		10,234		12,669		2,434
買 掛 金		25,557		28,403		2,846
短 期 借 入 金		7,255		7,692		437
1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金		1,404		1,120		284
未 払 法 人 税 等		1,301		954		346
賞 与 引 当 金		714		615		99
役 員 賞 与 引 当 金		-		79		79
そ の 他		652		981		328
固 定 負 債		6,315	8.0	7,598	8.8	1,282
長 期 借 入 金		1,100		2,880		1,780
繰 延 税 金 負 債		4,077		3,665		412
長 期 年 金 過 去 勤 務 費 用 未 払 金		888		859		29
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		167		118		48
そ の 他		82		74		7
負 債 合 計		53,436	67.6	60,114	69.8	6,678
(資 本 の 部)						
資 本 金		1,319	1.6	-	-	1,319
資 本 剰 余 金		788	1.0	-	-	788
資 本 準 備 金		787		-		787
自 己 株 式 処 分 差 益		0		-		0
利 益 剰 余 金		17,436	22.1	-	-	17,436
利 益 準 備 金		329		-		329
任 意 積 立 金		12,820		-		12,820
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		320		-		320
別 途 積 立 金		12,500		-		12,500
当 期 未 処 分 利 益		4,286		-		4,286
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,088	7.7	-	-	6,088
自 己 株 式		36	0.0	-	-	36
資 本 合 計		25,596	32.4	-	-	25,596
負 債 資 本 合 計		79,032	100.0	-	-	79,032
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本		-	-	20,779	24.1	20,779
資 本 金		-		1,319		1,319
資 本 剰 余 金		-		788		788
資 本 準 備 金		-		787		787
自 己 株 式 処 分 差 益		-		0		0
利 益 剰 余 金		-		18,709		18,709
利 益 準 備 金		-		329		329
そ の 他 利 益 剰 余 金		-		18,379		18,379
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-		545		545
別 途 積 立 金		-		15,000		15,000
繰 越 利 益 剰 余 金		-		2,834		2,834
自 己 株 式		-		37		37
評 価 ・ 換 算 差 額 等		-	-	5,220	6.1	5,220
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-		5,219		5,219
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-		0		0
純 資 産 合 計		-	-	25,999	30.2	25,999
負 債 純 資 産 合 計		-	-	86,114	100.0	86,114

損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 83 期		第 84 期		増 減
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	132,261	100.0	142,304	100.0	10,042
売 上 原 価	121,293	91.7	131,410	92.4	10,117
売 上 総 利 益	10,968	8.3	10,893	7.6	74
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,046	4.6	7,424	5.2	1,378
営 業 利 益	4,922	3.7	3,469	2.4	1,452
営 業 外 収 益	550	0.4	557	0.4	7
受 取 利 息	48		39		8
受 取 配 当 金	93		140		46
仕 入 割 引	129		146		16
賃 貸 料 収 入	198		185		13
そ の 他	79		46		32
営 業 外 費 用	218	0.1	276	0.2	57
支 払 利 息	135		161		25
手 形 売 却 損	30		47		16
売 掛 金 売 却 損	46		59		12
そ の 他	5		9		3
経 常 利 益	5,253	4.0	3,750	2.6	1,502
特 別 利 益	199	0.2	452	0.3	253
固 定 資 産 売 却 益	90		416		325
投 資 有 価 証 券 売 却 益	108		34		74
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		1		1
特 別 損 失	67	0.1	42	0.0	25
固 定 資 産 売 却 損	0		6		5
固 定 資 産 除 却 損	66		20		45
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		16		15
税 引 前 当 期 純 利 益	5,384	4.1	4,160	2.9	1,224
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,965	1.5	1,559	1.1	406
法 人 税 等 調 整 額	249	0.2	269	0.2	19
当 期 純 利 益	3,169	2.4	2,332	1.6	836
前 期 繰 越 利 益	1,117		-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	4,286		-	-	-

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	自己株式 処分差益		固定資産圧 縮積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,319	787	0	329	320	12,500	4,286	36	19,507	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					42		42		-	
固定資産圧縮積立金の積立					194		194		-	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					4		4		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					7		7		-	
別途積立金の積立 (注)						2,500	2,500		-	
剰余金の配当 (注)							651		651	
剰余金の配当							325		325	
役員賞与 (注)							82		82	
当期純利益							2,332		2,332	
自己株式の取得								1	1	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の事業年度中の変動額(純額)									-	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	225	2,500	1,452	1	1,271	
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,319	787	0	329	545	15,000	2,834	37	20,779	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,088	-	6,088	25,596
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				651
剰余金の配当				325
役員賞与 (注)				82
当期純利益				2,332
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の事業年度中の変動額(純額)	869	0	868	868
事業年度中の変動額合計	869	0	868	403
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,219	0	5,220	25,999

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び移動平均法による低価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(572百万円)については15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当事業年度に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

金利スワップ取引についてはリスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(8)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は25,999百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は79百万円減少しております。

当事業年度より金属雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法より、移動平均法による低価法に変更いたしております。この変更は、コンピュータシステムの更新に伴い、在庫管理における一層の効率化と期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。なお、これによる影響は軽微であります。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第 83 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	第 84 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)																
<p>(1) 下記の資産は短期借入金 2,350 百万円、1年以内返済長期借入金 400 百万円、割引手形 2,748 百万円、買掛金(仕入保証)0 百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191 百万円</td> </tr> </table>	建 物	116 百万円	土 地	63 百万円	投資有価証券	11 百万円	合 計	191 百万円	<p>(1) 下記の資産は短期借入金 2,850 百万円、1年以内返済長期借入金 400 百万円、割引手形 1,752 百万円、長期借入金 1,865 百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181 百万円</td> </tr> </table>	建 物	107 百万円	土 地	63 百万円	投資有価証券	10 百万円	合 計	181 百万円
建 物	116 百万円																
土 地	63 百万円																
投資有価証券	11 百万円																
合 計	191 百万円																
建 物	107 百万円																
土 地	63 百万円																
投資有価証券	10 百万円																
合 計	181 百万円																
<p>(2) 授権株式及び発行済み株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">87,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,790,350 株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	87,000,000 株	発行済株式数		普通株式	21,790,350 株	<p>(2) 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">532 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,303 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	532 百万円	支払手形	2,303 百万円				
授権株式数																	
普通株式	87,000,000 株																
発行済株式数																	
普通株式	21,790,350 株																
受取手形	532 百万円																
支払手形	2,303 百万円																
<p>(3) 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 71,014 株であります。</p>																	
<p>(4) 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">3,721 百万円</p>																	
<p>(5) 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,947 百万円</p>																	
<p>(6) 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号の規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 6,088 百万円であります。</p>	<p>(3) 授権株式及び発行済み株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">87,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,790,350 株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	87,000,000 株	発行済株式数		普通株式	21,790,350 株								
授権株式数																	
普通株式	87,000,000 株																
発行済株式数																	
普通株式	21,790,350 株																
	<p>(4) 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 71,855 株であります。</p>																
	<p>(5) 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">2,723 百万円</p>																
	<p>(6) 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,207 百万円</p>																

(損益計算書関係)

第 83 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	第 84 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
<p>(1) 当事業年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が 174 百万円含まれております。</p>	<p>(1) 当事業年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が 5 百万円含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)1、2	71	0	0	71
合計	71	0	0	71

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(税効果会計に係る注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部

	第 83 期 平成 18 年 3 月 31 日 (百万円)	第 84 期 平成 19 年 3 月 31 日 (百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	290	250
貸倒引当金	84	75
未払事業税	104	74
固定資産除却損	14	14
その他	61	55
合 計	555	470

固定の部

	第 83 期 平成 18 年 3 月 31 日 (百万円)	第 84 期 平成 19 年 3 月 31 日 (百万円)
繰延税金資産		
未払年金過去勤務費用	361	349
役員退職慰労引当金	68	48
減損損失	77	77
会員権評価損	25	23
減価償却費	94	91
投資有価証券評価損	179	135
その他	45	93
小 計	852	820
評価性引当額	135	174
合 計	716	645

	第 83 期 平成 18 年 3 月 31 日 (百万円)	第 84 期 平成 19 年 3 月 31 日 (百万円)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	246	374
前払年金費用	369	354
その他有価証券評価差額金	4,178	3,582
合 計	4,793	4,311
固定の部繰延税金資産(負債)の純額 (うち繰延税金資産で表示)	4,077	3,665
(うち繰延税金負債で表示)	-	-
	4,077	3,665

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第 83 期 平成 18 年 3 月 31 日	第 84 期 平成 19 年 3 月 31 日
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。	法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7 住民税等均等割 0.8 評価性引当額による調整 0.2 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0 %

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 1,174.73 円	1 株当たり純資産額 1,197.12 円
1 株当たり当期純利益金額 142.13 円	1 株当たり当期純利益金額 107.38 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益金額 (百万円)	3,169	2,332
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	82	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(82)	(-)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,087	2,332
期中平均株式数 (千株)	21,720	21,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の異動)

1.代表者の異動

該当事項ありません。

2.その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 小松和夫 (現:執行役員 統括部長兼総務部長)

退任予定監査役

常勤監査役 川田善二 (嘱託 就任予定)

就任及び退任予定日 平成 19 年 6 月 28 日

以上